

平成29年度事業報告について

1. 概 要

当共済会は、昭和52年の設立以来、東京都内の中小企業に勤務する従業員について中小企業者の拠出による退職金共済制度を確立し、もってこれらの従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与するため、特定退職金共済制度の普及推進に努めている。

平成29年度の加入状況は、事業所数1,868社(対前年度比104.7%)、件数5,715件(同103.4%)、口数36,470口(同107.2%)といずれも増加した。

給付金支払状況については、退職・死亡退職・解約合計で人数3,161人(同96.9%)、金額37億2千1百万円(同98.6%)とそれぞれ減少した。

共済掛金収入状況についても、38億2千4百万円(同99.9%)と減少したが、中退共から移行した事業所の一時払掛金を除けば若干増加している。

平成30年3月末の保有状況は、事業所数5,094社(同98.4%)と減少したものの、加入者数34,953人(同100.9%)とほぼ横ばいであった。なお、口数は315,340口(同102.4%)と前年度末よりも増加した。また、事業所数は前年度末から81社減少したが、そのうち解約によるものは11社のため、従業員の退職により事業所内の加入者がゼロとなることが事業所数減少の主な要因と考えられる。

なお、保険料積立金は平成30年3月末現在で約433億円(留保率100.698%)となっており、財政は引き続き健全な状態にある。

このような状況において、特定退職金共済制度の普及促進のため、前年度同様、委託保険会社の都内支社推進員を対象とした研修の開催、都内未加入事業所へのダイレクトメール送付、各法人会の広報誌への広告掲載、さらには加入推進チラシを7月に改訂し委託保険会社へ提供するとともに各法人会広報誌への折込みを行った。下期は、広報誌用原稿を10月に改訂し各法人会へ配付したほか、広報用ポスターを1月に改訂し各法人会および委託保険会社へ掲出を依頼するなどの施策を実施した。

また、高齢化社会への対応および加入者範囲の拡大のため、平成30年6月より制度加入年齢の上限および脱退年齢を5歳引き上げることを決定し、「積立状況のお知らせ」に案内文書を同封のうえ、3月に既加入事業所へ送付した。

2. 主な事業活動状況

(1) 広報・加入推進活動

- 広報・加入推進活動を下記のとおり実施した。
 - ・各法人会発行の広報誌への広告掲載
 - ・各法人会の広報誌への加入推進チラシの折込み
 - ・各法人会のホームページへのバナー広告掲載
 - ・各法人会でのポスターの継続掲示
 - ・当共済会のホームページに誘導するためのインターネット広告
(ただし、誘導効果減少のため6月に広告停止)
 - ・新宿シティハーフマラソンへの広告協賛
- 東法連主催の単位会職員研修会において特退共制度に関する研修を実施した。(6月)
- 加入推進チラシのデザイン見直しを行い、各法人会および委託保険会社へ提供した。(7月)
- 東法連の新設法人あてダイレクトメールへの加入推進チラシの折込みを実施した。(9月、3月)
- 広報誌用広告原稿を改訂し、各法人会へ提供した。(10月)
- 広報用ポスターのデザイン見直しを行い、各法人会および委託保険会社へ掲出を依頼した。(1月)

(2) 委託保険会社との連携による加入推進活動

- 推進員が未加入企業を訪問するためのツールとして「退職金に関するアンケート」および共済会名の「アンケート協力依頼文書」を委託保険会社に提供した。(4月)
- 平成28年12月のホームページリニューアルに伴い導入した退職金診断等のサービスについて、案内チラシおよびサービス利用手順を委託保険会社に提供した。(4月)
- 東京都内中小企業の賃金・退職金の統計データを最新版に改訂し、未加入企業および加入事業所向け資料として委託保険会社へ提供した。(4月)
- 特定退職金共済制度の推進を強化するため、委託保険会社の都内8支社をTV会議システムで接続し、新人推進員を対象に制度内容および推進話法等の研修を実施した。(6月～3月)
- 委託保険会社と協働し、特定退職金共済制度未加入事業所(約29,000社)へダイレクトメールを送付した。(9月)
- ダイレクトメール送付先への追加訪問等を促進するため、共済会名入りふせんセットを作成し、委託保険会社の都内8支社へ提供した。(9月)

(3) 内部組織体制の強化

- 委託保険会社との連携を密にし、適切な事務処理の実施に努めた。
- 加入者の個人情報適切に取扱われているか確認するため、個人情報取扱運用細則に基づく委託保険会社および収納事務委託会社に対する立入り監査を実施した。

(4) マイナンバー制度への対応

- 平成29年度は以下のとおり対応した。
 - ・マイナンバーの受付と管理
 - ・通常退職：51件〔2,378件〕 ※〔 〕内は平成28年度の件数
 - ・解約（100万円超）：3件〔14件〕
 - ・死亡退職（100万円超）：23件〔21件〕
 - ・年金受給者（年額30万円超）：3件〔21件〕なお、通常退職時のマイナンバーは平成29年1月の法改正により原則提出不要となった。
 - ・マイナンバー未提出者への督促
マイナンバー提出対象者がマイナンバーを未提出でも給付金を支払うこととしているが、その場合は事業所宛（年金の場合は年金受給者宛）にマイナンバーの提出を再依頼する書面を郵送している。

3. 理事会等の開催状況

(1) 第17回理事会

日 時 平成29年5月29日(月) 16時10分～17時05分

場 所 全法連会館 5階会議室 (新宿区四谷坂町5-6)

池田理事長以下、理事10名 監事2名が出席し、次の議案を承認可決した。

議案1 平成28年度事業報告について

議案2 平成28年度収支決算について

議案3 資産運用状況について

議案4 補充役員候補者の推薦について

議案5 理事長、副理事長、専務理事の職務執行状況について

議案6 評議員会の開催について

報告事項1 個人情報取扱運用細則に基づく外部委託先への立入結果について

報告事項2 今後の理事会の開催予定について

(2) 第11回評議員会

日 時 平成29年6月13日(火) 11時00分～11時55分

場 所 全法連会館 3階事務局内会議室 (新宿区四谷坂町5-6)

評議員9名が出席し、次の議案を承認可決した。

議案1 平成28年度事業報告について

議案2 平成28年度収支決算について

議案3 補充役員の選任について

報告事項1 第16回理事会および第17回理事会の決議事項等について

報告事項2 今後の評議員会の開催予定について

(3) 第18回理事会

日 時 平成29年6月14日(水) 15時50分～15時55分

場 所 明治記念館 1階「千歳」 (港区元赤坂2-2-23)

柳田副理事長以下、理事10名 監事2名が出席し、次の議案を承認可決した。

議案1 理事長(代表理事)選定について

報告事項1 本日の予定について

(4) 第19回理事会

日 時 平成29年9月11日(月) 16時10分～16時40分

場 所 全法連会館 5階会議室 (新宿区四谷坂町5-6)

小林理事長以下、理事11名 監事2名が出席し、次の議案を承認可決した。

議案1 資産運用状況について

議案2 理事候補者の推薦について

議案3 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改定について

議案4 評議員会の開催について

報告事項1 今後の理事会の開催予定について

(5) 第12回評議員会

日 時 平成29年9月19日(火) 11時00分～11時40分

場 所 全法連会館 3階事務局内会議室 (新宿区四谷坂町5-6)

評議員7名が出席し、次の議案を承認可決した。

議案1 補充役員の選任について

議案2 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改定等について

報告事項1 資産運用状況について

報告事項2 第18回理事会および第19回理事会の決議事項等について

報告事項3 今後の評議員会の開催予定について

その他報告事項 特退共加入・脱退年齢の変更について

(6) 第20回理事会

日 時 平成29年12月6日(水) 14時30分～15時20分

場 所 全法連会館 5階会議室 (新宿区四谷坂町5-6)

小林理事長以下、理事8名 監事2名が出席し、次の議案を承認可決した。

議案1 平成29年度 上期事業報告について

議案2 平成29年度 上期収支決算について

議案3 資産運用状況について

議案4 制度加入年齢の上限および脱退年齢の引き上げについて

議案5 育児・介護休業法改正に伴う職員就業規則の改定について

報告事項1 「特退共加入推進優績者表彰式・祝賀パーティー」および
今後の理事会の開催予定について

(7) 第13回評議員会

日 時 平成30年1月24日(水) 11時00分～11時40分

場 所 全法連会館 3階事務局内会議室 (新宿区四谷坂町5-6)

評議員9名が出席し、次の議案を承認可決した。

議案1 平成29年度 上期事業報告について

議案2 平成29年度 上期収支決算について

- 報告事項 1 資産運用状況について
2 「特退共加入推進優績者表彰式・祝賀パーティー」の開催について
3 第20回理事会の決議事項等について

(8) 第21回理事会

日 時 平成30年2月21日(水) 15時55分～16時25分

場 所 明治記念館 1階「はぎ・さくら」(港区元赤坂2-2-23)

小林理事長以下、理事11名 監事2名が出席し、次の議案を承認可決した。

議案1 平成30年度事業計画(案)について

議案2 平成30年度収支予算(案)について

議案3 資産運用状況および平成30年度資産運用計画について

議案4 理事長、副理事長、専務理事の職務執行状況について

議案5 評議員会の開催について

報告事項1 今後の理事会の開催予定について